

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 静岡ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9543 URL http://www.shizuokagas.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戸野谷 宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部 (氏名) 中村 暢秀 TEL 054-284-7990
 経理担当マネジャー
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日 配当支払開始予定日 平成28年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	146,058	△12.3	11,563	101.0	12,056	101.0	7,638	162.6
26年12月期	166,599	8.6	5,753	△5.5	5,996	△6.9	2,909	△25.2

(注) 包括利益 27年12月期 8,831百万円 (112.3%) 26年12月期 4,160百万円 (△37.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	103.60	103.47	12.2	10.3	7.9
26年12月期	39.45	39.43	5.0	5.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 93百万円 26年12月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	115,466	73,148	56.5	884.63
26年12月期	117,926	67,284	50.7	811.33

(参考) 自己資本 27年12月期 65,223百万円 26年12月期 59,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	30,845	△9,253	△12,010	9,999
26年12月期	13,050	△9,823	△3,284	446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	737	25.3	1.3
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	811	11.6	1.4
28年12月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		24.7	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,120	△23.7	7,930	△10.3	8,200	△6.3	4,750	△14.4	64.42
通期	123,040	△15.8	5,970	△48.4	6,440	△46.6	3,880	△49.2	52.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	76,192,950株	26年12月期	76,192,950株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,464,080株	26年12月期	2,464,038株
③ 期中平均株式数	27年12月期	73,728,896株	26年12月期	73,728,972株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	132,885	△13.2	6,681	988.6	9,280	200.8	7,425	171.7
26年12月期	153,104	8.3	613	△55.1	3,085	△16.6	2,733	△24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	100.70	100.57
26年12月期	37.07	37.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	105,782	44,028	41.6	596.20
26年12月期	107,977	38,651	35.8	523.77

(参考) 自己資本 27年12月期 43,957百万円 26年12月期 38,617百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	55,750	△25.9	8,210	0.1	5,910	△9.3	80.15
通期	107,630	△19.0	5,030	△45.8	4,250	△42.8	57.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

2. 当社は、平成28年2月10日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 参考情報	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が続く中、底堅い個人消費に支えられ穏やかな回復基調で推移しました。

エネルギー業界におきましては、2030年に向けたエネルギーミックスが決定し、天然ガスの重要性が高まる一方で、電力・ガスシステム改革の制度設計が進展し、新規参入や異業種連携の動きが活発化するなど、自由化に向けて、競争環境はますます厳しくなりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの更なる拡販に取り組むとともに、リフォームの展開を始め、電力・くらし関連商材販売への準備など、幅広いお客さまニーズにお応えするソリューション事業に向けた取り組みを進めてまいりました。

当期における当社グループの売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整などにより、前期に比べ12.3%減の146,058百万円となりました。

一方、原料価格の低下がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響等により、営業利益は前期に比べ101.0%増の11,563百万円となり、経常利益は同101.0%増の12,056百万円、当期純利益は同162.6%増の7,638百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

お客さま数（取付メーター数）は、他燃料との競合が激しさを増す中、新築市場および既築市場において新規のお客さまの獲得に努めたことなどから、当期中に1,398戸増加し、期末現在で346,858戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ1.0%増の1,394百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用は気温が高めに推移し給湯・暖房需要が減少したことなどにより、前期に比べ2.1%減の93百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）は新規需要の獲得に努めたことなどから、前期に比べ0.2%増の77百万 m^3 となりました。工業用はお客さま設備の稼動が減少したことなどから、前期に比べ2.7%減の644百万 m^3 となりました。卸供給は2015年10月に静浜幹線が全線開通したことなどから、前期に比べ6.1%増の580百万 m^3 となりました。

売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整等により、前期に比べ12.4%減の127,821百万円となりました。

一方、原料価格の低下がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響等により、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ66.1%増の13,750百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売は、ガス販売単価の低下やガス販売量の減少などにより、売上高は前期に比べ17.6%減の10,728百万円となりましたが、売上原価が原料価格の低下により減少したことなどから、セグメント利益（営業利益）は同8.6%増の486百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事およびガス機器販売などのその他の事業は、設備工事売上の減少等により、売上高は前期に比べ3.7%減の13,590百万円となりましたが、営業費用が減少したことなどから、セグメント利益（営業利益）は同46.2%増の624百万円となりました。

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	346,858	345,460	1,398	0.4
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	93	95	△2	△2.1
	業務用	〃	77	77	0	0.2
	工業用	〃	644	662	△18	△2.7
	卸供給	〃	580	547	33	6.1
	合計	〃	1,394	1,381	14	1.0

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
 3 セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 4 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。
 5 消費税等については、税抜方式によっております。

(次期の見通し)

ガス販売量は増加となるものの、原料費調整制度によりガス販売単価が前期に比べ低めに推移する見込みであることなどから、売上高は前期に比べ15.8%減の123,040百万円となる見通しです。また、原料価格は下がるものの、ガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、売上高に比べて原材料費の減少幅は小さいと見込むことから、営業利益は前期に比べ48.4%減の5,970百万円、経常利益は同46.6%減の6,440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同49.2%減の3,880百万円となる見通しです。また、設備投資は静岡ガス&パワー(株)の発電設備建設により前期に比べ29.0%増の10,490百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成28年度 業績予想	平成27年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	123,040	146,058	△23,018	△15.8
営 業 利 益	5,970	11,563	△5,593	△48.4
経 常 利 益	6,440	12,056	△5,616	△46.6
(親会社株主に帰属する) 当 期 純 利 益	3,880	7,638	△3,758	△49.2
設 備 投 資	10,490	8,125	2,364	29.0

前提：原油価格(全日本C I F) 53\$/bbl、為替レート 125円/\$

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は、タイ国・卸発電事業への参画及び株式市況の影響により投資有価証券が増加する一方、原料価格の低下による売掛金や原材料の減少などにより、前期末に比べ2,460百万円減の115,466百万円となりました。

負債は、「退職給付に関する会計基準」等の適用に伴い退職給付に係る負債が増加する一方で、原料価格の低下による買掛金の減少や短期借入金の返済等により、前期末に比べ8,323百万円減の42,317百万円となりました。

純資産は、当期の利益計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ5,863百万円増の73,148百万円となりました。

この結果、当期の自己資本比率は56.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において9,553百万円増加し、当期末残高は9,999百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、30,845百万円の収入（前期は13,050百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は22,912百万円となりましたが、原料価格の低下に伴うたな卸資産の減少や、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、9,253百万円の支出（前期は9,823百万円の支出）となりました。これは、ガス導管網の拡張・整備及び発電設備建設等の設備投資や、タイ国・卸発電事業への参画に伴う出資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、12,010百万円の支出（前期は3,284百万円の支出）となりました。これは、借入金の返済や配当金の支払等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率(%)	44.4	45.7	49.4	50.7	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	37.7	39.9	47.3	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	2.0	2.4	2.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	33.3	27.3	35.1	110.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に企業価値を最大化するため、将来の成長に向けた投資と財務体質強化のための内部留保を行いつつ、安定配当の継続を基本としながら、業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを総合的に勘案し、継続的な株主還元の充実を図ってまいります。

当期の配当は、上記方針を踏まえ中間配当6円を含め1株当たり年間12円の配当を予定しております。なお、次期の配当は、前述の「次期の見通し」を前提として中間配当6円50銭を含め1株当たり年間13円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①原料調達における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しております。原料輸入先でのトラブル、あるいはLNG船の運行上でのトラブル等、原料調達における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

②自然災害

地震、台風、津波等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③都市ガスの製造・供給における不測の事態

連結子会社である清水エル・エヌ・ジー(株)の都市ガス製造における不測の事態の発生、あるいは当社において都市ガス供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、当社グループのガス供給に影響を与え、さらには社会的責任の発生等の損害が生じる可能性があります。また、当社の都市ガス供給エリア内で不測の大規模停電が発生し、系統電源からの電力供給が停止した場合には、自家用発電設備を稼動することにより、停電時にも一定量のガス送出が可能となっておりますが、時間帯によっては都市ガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

④原料価格

当社は、ターム契約等によるLNG調達を行います。これら長期契約における価格体系の変更により、当社が調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤原料費調整制度

ガス料金は、原料費調整制度（原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度）に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える場合があります。

⑥大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働減や省エネ活動の進展等により、減少する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

⑦気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

⑧競合激化

電力会社など他エネルギーとの競合激化やガス事業への新規参入者との競合激化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨金利情勢の変動

新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債のなかで比重の大きい長期借入金は、固定金利で調達しており、当社グループへの影響は限定的であります。

⑩情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪基幹 I T システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やお客さま受付、料金に関する基幹的な I T システムに、停止・誤作動等のトラブルが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔ガス〕

当社は、ガスの供給、販売及び L N G（液化天然ガス）の販売を行っております。

下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯(株)（連結子会社）は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、御殿場瓦斯(株)の連結子会社3社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)（連結子会社）は、当社から L N G 及び L P G を仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

① 当社は、都市ガスの原料となる L N G を輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

② 清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れた L N G を主原料として製品ガス（都市ガス）を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）、静浜パイプライン(株)（持分法適用関連会社）は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

南遠州パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

〔L P G ・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー(株)（連結子会社）は、L P G の販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)に L P G を卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、L P G の販売（一部簡易ガス事業を含む）を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を行っております。

（注） 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

静岡ガス&パワー(株)（連結子会社）は、電力の販売を行っております。なお、同社は、当社に電力を販売しております。

(株)SG・Bang Boパワーホールディング（連結子会社）は、タイ国で電力の卸販売を行っているEastern Power and Electric Company Limited（持分法適用関連会社）の株式を保有しております。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、御殿場瓦斯(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)（連結子会社）は、ガス設備の保全、ガス工事及び空調工事等を行っております。なお、同社は、主に清水エル・エヌ・ジー(株)のガス設備の保全のほか、当社が発注するガス工事等を行っております。

静岡ガスリビング(株)（連結子会社）は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

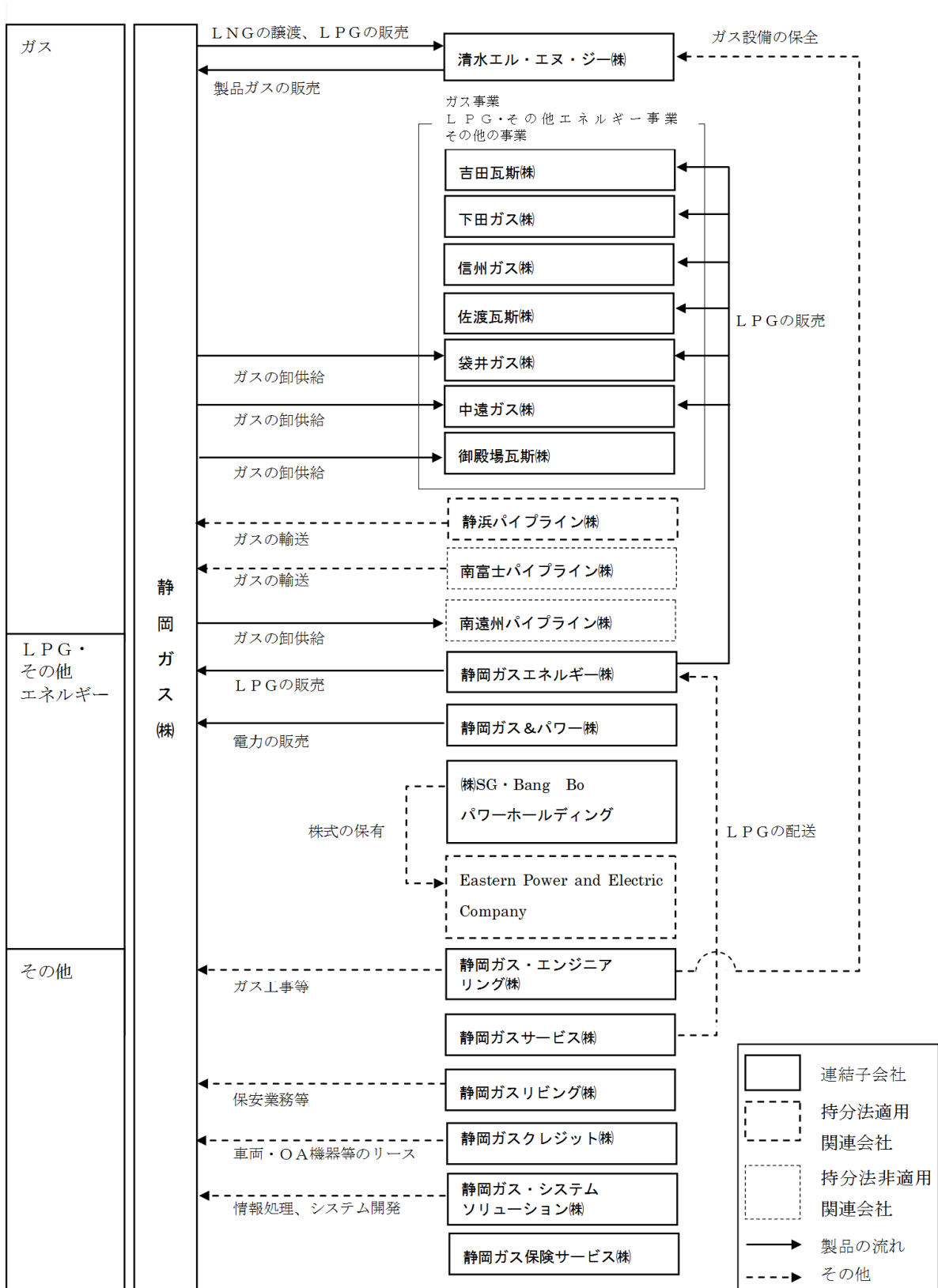
静岡ガスサービス(株) (連結子会社) は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

静岡ガスクレジット(株) (連結子会社) は、リース業務等を行っております。なお、同社は、当社に車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株) (連結子会社) は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

静岡ガス保険サービス(株) (連結子会社) は、保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、天然ガスを中心とした地域のエネルギーを安全かつ安定的に供給するとともに、ガスや電気を組み合わせたエネルギーの最適な利用方法や、くらしやビジネスに役立つ様々なサービスの提案、提供を通して、地域と社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と収益性の維持を図るべく、利益、ROA（総資産純利益率）、ROE（自己資本純利益率）の向上を目指してまいります。

また、自己資本比率やD/Eレシオ等の財務の健全性維持に留意しつつ、成長投資を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

少子高齢化などによる人口の減少や製造業の空洞化、省エネルギーの進展など、国内のエネルギー需要は縮小傾向にあります。加えて、平成28年4月の電力に続き、平成29年には都市ガスも小売りが全面自由化されます。自由化に向けて、業種や地域を越えた競争や新たな連携に向けた動きが活発化するなど、当社グループを取り巻く事業環境は、これまでになく大きく変化しつつあります。

こうした環境下において、当社グループでは、常にお客さまの満足を追求し、自由化後もお客さまから選んでいただける企業であるために「地域No. 1 ソリューション企業」を目指した中長期的な取り組みを進めています。

まず、当社の組織を「くらし」「マルチエネルギー」「導管ネットワーク」「基地」の4事業部と管理部門の「グループ本社」へと再編し、各部門の責任と権限の強化を図り、より迅速な意思決定ができる体制としました。また、地域資源を活かした電力の地産地消の仕組み作りを進めるとともに、平成28年4月からは電力販売を開始し、ガスに電力を加えたソリューションを提供できる体制といたします。

くらし事業では、お客さまを増やし顧客基盤の拡大を図るとともに、お客さまとの対話を通していただいたニーズを効果的に活用することで、お客さまごとに最適なソリューションを提案する取り組みを進めてまいります。ご家庭におけるガスと電気の効率的な利用方法や、くらしに関するさまざまなサービスや商材を提案し、お客さまの豊かで快適なくらしをデザインしてまいります。また、当社とパナソニック(株)が共同で開発した「T-グリッドシステム」は、家庭用燃料電池エネファームを活用したマンション内電力融通システムとして特許を取得し、本システムを採用した環境配慮型マンションの販売も開始されました。このような先進的で付加価値の高いサービスの開発と提案を、今後も積極的に進めてまいります。

マルチエネルギー事業では、業務用・産業用のお客さまに、ガスと電気、熱を組み合わせた最適なシステム提案をすることで、より付加価値の高いソリューションを提供してまいります。お客さまの設備と稼働状況に合わせたシステムや余剰電力の買取りなど、エネルギーの効率的な利用と経済性を実現するソリューションを追求してまいります。また、平成27年10月に全線開通した静浜幹線沿線を中心に、ローリーによるLNG販売も含めた広域での需要開拓も積極的に展開してまいります。

導管ネットワーク事業では、ガス管の経年化対策や耐震化ブロックの構築を進めてまいります。また、自由化後に向けた制度面への対応と、効率的な業務体制への整備を進めるとともに、これまで培ってきた保安に対する技術と精神を確実に継承してまいります。

基地事業では、広域供給を支える確実なオペレーションや設備の経年・耐震対策など、安定供給と安全の確保に万全を期してまいります。また、基地を活用した新たな事業の創出にも取り組んでまいります。

LNGの調達においては、平成27年に開設したシンガポール事務所のネットワークにより、グローバルな情報をいち早く捉え、LNG調達価格の低減や新たなLNG取引の可能性に取り組んでまいります。

事業部門の取り組みと合わせて、ICTを活用した営業提案力の向上や業務の効率化を図るとともに、平成28年4月には新たな人事制度を導入し、個人の役割の明確化と一人ひとりの仕事の高度化、専門化を図り、社員の能力の向上と発揮により、生産性の向上を図ります。また、スマートエネルギーシステムの開発、行政と一体となった街づくりや地域の活性化、水素利用の可能性など、今後に向けた取り組みを引き続き進めるとともに、海外展開の拡大も検討してまいります。

当社グループは、持続的な成長を実現するため、「地域No.1ソリューション企業」を目指し、グループ一丸となって新たな挑戦を続けてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の適用を継続する予定です。IFRS（国際財務報告基準）については、適用による影響や外部環境等を踏まえつつ検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	15,850	13,413
供給設備	38,378	37,100
業務設備	5,604	5,316
その他の設備	4,290	4,110
建設仮勘定	359	2,518
有形固定資産合計	64,483	62,458
無形固定資産	1,374	1,069
投資その他の資産		
投資有価証券	10,199	12,814
長期貸付金	8,535	7,867
繰延税金資産	454	404
その他投資	1,553	1,565
貸倒引当金	△129	△126
投資その他の資産合計	20,614	22,525
固定資産合計	86,471	86,053
流動資産		
現金及び預金	470	10,024
受取手形及び売掛金	14,588	10,771
商品及び製品	379	276
原材料及び貯蔵品	11,725	4,952
繰延税金資産	605	676
その他流動資産	3,728	2,750
貸倒引当金	△43	△40
流動資産合計	31,454	29,412
資産合計	117,926	115,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	16,267	13,688
繰延税金負債	1,093	690
退職給付に係る負債	1,908	4,033
その他固定負債	319	156
固定負債合計	19,588	18,569
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,237	5,272
買掛金	11,209	8,084
短期借入金	7,237	—
未払金	1,486	3,845
未払法人税等	2,096	3,166
繰延税金負債	2	—
賞与引当金	452	456
その他流動負債	2,330	2,921
流動負債合計	31,053	23,748
負債合計	50,641	42,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,626	4,626
利益剰余金	45,592	50,709
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	55,246	60,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,405	4,893
繰延ヘッジ損益	—	△39
為替換算調整勘定	—	△180
退職給付に係る調整累計額	167	186
その他の包括利益累計額合計	4,572	4,859
新株予約権	34	70
少数株主持分	7,431	7,854
純資産合計	67,284	73,148
負債純資産合計	117,926	115,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	166,599	146,058
売上原価	134,036	107,531
売上総利益	32,563	38,527
供給販売費及び一般管理費	26,809	26,963
営業利益	5,753	11,563
営業外収益		
受取利息	159	159
受取配当金	167	185
負ののれん償却額	21	—
持分法による投資利益	—	93
雑収入	311	391
営業外収益合計	659	829
営業外費用		
支払利息	364	295
持分法による投資損失	33	—
雑支出	18	41
営業外費用合計	416	336
経常利益	5,996	12,056
特別利益		
固定資産売却益	—	525
特別利益合計	—	525
特別損失		
減損損失	—	37
特別損失合計	—	37
税金等調整前当期純利益	5,996	12,544
法人税、住民税及び事業税	2,122	3,690
法人税等調整額	42	313
法人税等合計	2,164	4,003
少数株主損益調整前当期純利益	3,832	8,541
少数株主利益	923	902
当期純利益	2,909	7,638

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,832	8,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	492
繰延ヘッジ損益	△6	△39
退職給付に係る調整額	—	18
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△180
その他の包括利益合計	327	290
包括利益	4,160	8,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,237	7,925
少数株主に係る包括利益	923	906

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,626	43,420	△1,252	53,074
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
当期純利益			2,909		2,909
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,172	△0	2,171
当期末残高	6,279	4,626	45,592	△1,252	55,246

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,071	6	—	4,077	—	7,539	64,691
当期変動額							
剰余金の配当							△737
当期純利益							2,909
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	334	△6	167	495	34	△107	421
当期変動額合計	334	△6	167	495	34	△107	2,593
当期末残高	4,405	—	167	4,572	34	7,431	67,284

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,626	45,592	△1,252	55,246
会計方針の変更による累積的影響額			△1,710		△1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,279	4,626	43,882	△1,252	53,535
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
当期純利益			7,638		7,638
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,827	△0	6,827
当期末残高	6,279	4,626	50,709	△1,252	60,363

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,405	—	—	167	4,572	34	7,431	67,284
会計方針の変更による累積的影響額								△1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,405	—	—	167	4,572	34	7,431	65,573
当期変動額								
剰余金の配当								△811
当期純利益								7,638
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	488	△39	△180	18	287	36	423	746
当期変動額合計	488	△39	△180	18	287	36	423	7,574
当期末残高	4,893	△39	△180	186	4,859	70	7,854	73,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,996	12,544
減価償却費	10,817	10,367
減損損失	—	37
負ののれん償却額	△21	—
有形固定資産除却損	132	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△301	△295
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	△94	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
受取利息及び受取配当金	△327	△344
支払利息	364	295
持分法による投資損益 (△は益)	33	△93
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△525
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,385	3,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,420	6,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,683	△3,116
未払又は未収消費税等の増減額	△172	2,493
その他	△449	726
小計	14,778	32,824
利息及び配当金の受取額	327	481
利息の支払額	△371	△278
法人税等の支払額	△1,683	△2,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,050	30,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△25
定期預金の払戻による収入	22	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,072	△7,972
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	767
投資有価証券の取得による支出	△7	△2,344
貸付けによる支出	△1,190	—
貸付金の回収による収入	183	667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	—
その他	△770	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,823	△9,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,316	△7,237
長期借入れによる収入	3,267	2,775
長期借入金の返済による支出	△7,068	△6,288
少数株主からの払込みによる収入	—	618
配当金の支払額	△735	△812
少数株主への配当金の支払額	△1,064	△1,065
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,284	△12,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56	9,553
現金及び現金同等物の期首残高	503	446
現金及び現金同等物の期末残高	446	9,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年3月26日提出)における記載から、「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,710百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産は、23円20銭減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、オンサイト・エネルギーサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	144,615	12,630	157,246	9,353	166,599	—	166,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,290	394	1,684	4,761	6,445	△6,445	—
計	145,905	13,025	158,930	14,114	173,045	△6,445	166,599
セグメント利益	8,280	448	8,728	427	9,155	△3,401	5,753
セグメント資産	94,461	4,779	99,241	6,050	105,291	12,634	117,926
その他の項目							
減価償却費	9,671	396	10,068	492	10,560	257	10,817
持分法適用会社への投資額	458	—	458	—	458	—	458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,183	327	6,510	405	6,916	9	6,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,401百万円には、セグメント間取引消去226百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,628百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,634百万円には、セグメント間取引消去△1,650百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産14,284百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,697	10,499	137,196	8,861	146,058	—	146,058
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,124	228	1,353	4,729	6,082	△6,082	—
計	127,821	10,728	138,550	13,590	152,140	△6,082	146,058
セグメント利益	13,750	486	14,237	624	14,861	△3,298	11,563
セグメント資産	79,229	7,574	86,804	6,276	93,080	22,385	115,466
その他の項目							
減価償却費	9,242	367	9,610	510	10,121	246	10,367
持分法適用会社への投 資額	531	1,972	2,504	—	2,504	—	2,504
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,537	1,203	7,740	347	8,088	36	8,125

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,298百万円には、セグメント間取引消去268百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,566百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,385百万円には、セグメント間取引消去△1,839百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産24,224百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	811円33銭	884円63銭
1株当たり当期純利益	39円45銭	103円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円43銭	103円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,909	7,638
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,909	7,638
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,728,972	73,728,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	44,511	96,351
(うち新株予約権 (株))	44,511	96,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,908	7,036
供給設備	36,059	34,615
業務設備	4,893	4,652
附帯事業設備	887	713
建設仮勘定	292	1,529
有形固定資産合計	50,042	48,548
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	666	365
無形固定資産合計	1,171	871
投資その他の資産		
投資有価証券	8,904	9,449
関係会社投資	5,101	5,748
社内長期貸付金	135	107
関係会社長期貸付金	9,175	10,740
出資金	10	9
長期前払費用	12	11
その他投資	604	661
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	23,931	26,714
固定資産合計	75,145	76,133
流動資産		
現金及び預金	91	9,416
受取手形	29	33
売掛金	11,491	8,857
関係会社売掛金	170	132
未収入金	2,228	223
製品	88	61
貯蔵品	198	238
前払費用	82	68
関係会社短期債権	677	266
繰延税金資産	213	413
その他流動資産	141	236
附帯事業未収入金	15,724	8,485
附帯事業流動資産	1,721	1,238
貸倒引当金	△26	△23
流動資産合計	32,831	29,648
資産合計	107,977	105,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	15,848	12,337
繰延税金負債	911	514
退職給付引当金	1,614	3,734
その他固定負債	252	82
固定負債合計	18,627	16,667
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,041	4,968
買掛金	206	720
短期借入金	7,217	—
未払金	874	2,449
未払費用	1,169	1,397
未払法人税等	177	2,030
前受金	51	86
預り金	70	73
関係会社買掛金	11,939	6,989
関係会社短期借入金	11,022	18,566
関係会社短期債務	773	1,059
賞与引当金	292	293
その他流動負債	0	58
附帯事業未払金	9,372	5,480
附帯事業流動負債	1,487	912
流動負債合計	50,698	45,086
負債合計	69,325	61,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	4,136	4,136
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	775	1,087
特別償却準備金	36	34
別途積立金	20,388	22,388
繰越利益剰余金	3,160	5,754
利益剰余金合計	25,163	30,067
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	34,326	39,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,290	4,766
繰延ヘッジ損益	—	△39
評価・換算差額等合計	4,290	4,727
新株予約権	34	70
純資産合計	38,651	44,028
負債純資産合計	107,977	105,782

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
製品売上		
ガス売上	132,795	119,102
製品売上合計	132,795	119,102
売上原価		
期首たな卸高	95	88
当期製品製造原価	1,356	1,118
当期製品仕入高	111,582	91,439
当期製品自家使用高	765	666
期末たな卸高	88	61
売上原価合計	112,180	91,918
売上総利益	20,615	27,184
供給販売費	16,100	16,942
一般管理費	3,830	3,750
供給販売費及び一般管理費合計	19,931	20,693
事業利益	683	6,490
営業雑収益		
受注工事収益	1,273	1,231
器具販売収益	3,413	2,983
その他営業雑収益	12	17
営業雑収益合計	4,699	4,233
営業雑費用		
受注工事費用	1,286	1,264
器具販売費用	3,685	3,061
営業雑費用合計	4,972	4,325
附帯事業収益	15,609	9,548
附帯事業費用	15,406	9,266
営業利益	613	6,681
営業外収益		
受取利息	167	166
受取配当金	160	175
関係会社受取配当金	2,186	2,189
雑収入	374	382
営業外収益合計	2,889	2,913
営業外費用		
支払利息	408	301
雑支出	9	13
営業外費用合計	417	314
経常利益	3,085	9,280
特別利益		
固定資産売却益	—	525
特別利益合計	—	525
税引前当期純利益	3,085	9,805
法人税等	330	2,236
法人税等調整額	22	144
法人税等合計	352	2,380
当期純利益	2,733	7,425

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,279	4,098	37	4,136	801	780	42	17,988	3,554	23,167
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-						-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△5			5	-
特別償却準備金の積立				-						-
特別償却準備金の取崩				-			△5		5	-
税率変更による積立金の調整額				-		0	0		△0	-
別途積立金の積立				-				2,400	△2,400	-
剰余金の配当				-					△737	△737
当期純利益				-					2,733	2,733
自己株式の取得				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5	△5	2,400	△393	1,995
当期末残高	6,279	4,098	37	4,136	801	775	36	20,388	3,160	25,163

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,252	32,330	3,971	6	3,978	-	36,309
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
特別償却準備金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△737					△737
当期純利益		2,733					2,733
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			318	△6	312	34	346
当期変動額合計	△0	1,995	318	△6	312	34	2,342
当期末残高	△1,252	34,326	4,290	-	4,290	34	38,651

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,279	4,098	37	4,136	801	775	36	20,388	3,160	25,163
会計方針の変更による累積的影響額									△1,710	△1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,279	4,098	37	4,136	801	775	36	20,388	1,450	23,452
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				-		296			△296	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△5			5	-
特別償却準備金の積立				-			2		△2	-
特別償却準備金の取崩				-			△6		6	-
税率変更による積立金の調整額				-		20	0		△21	-
別途積立金の積立				-				2,000	△2,000	-
剰余金の配当				-					△811	△811
当期純利益				-					7,425	7,425
自己株式の取得				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	312	△2	2,000	4,304	6,614
当期末残高	6,279	4,098	37	4,136	801	1,087	34	22,388	5,754	30,067

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,252	34,326	4,290	-	4,290	34	38,651
会計方針の変更による累積的影響額		△1,710					△1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,252	32,615	4,290	-	4,290	34	36,940
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
特別償却準備金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△811					△811
当期純利益		7,425					7,425
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			476	△39	436	36	473
当期変動額合計	△0	6,614	476	△39	436	36	7,087
当期末残高	△1,252	39,229	4,766	△39	4,727	70	44,028

7. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動

(平成28年3月23日付)

氏名	新	現
宮坂広志	退任	取締役
杉山 寛	退任	取締役
伊久美豊	退任	取締役
遠藤正和	取締役	専務執行役員
勝又 茂	取締役	常務執行役員
杉山昭弘	取締役	常務執行役員
小杉充伸	取締役	常務執行役員

(注) 遠藤正和、勝又茂、杉山昭弘、小杉充伸の4氏は、平成28年3月23日開催予定の当社定時株主総会における新任取締役候補者であります。

監査役の変動

(平成28年3月23日付)

氏名	新	現
増田雄一郎	退任	常勤監査役
上田直弘	常勤監査役	顧問

(注) 上田直弘氏は、平成28年3月23日開催予定の当社定時株主総会における新任監査役候補者であります。

(2) 参考情報

①ガス販売量(個別)

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数	戸	316,088	314,919	1,169	0.4	
ガス販売量	家庭用	百万m ³	87	89	△2	△2.2
	商業用	〃	34	34	△0	△0.6
	工業用	〃	628	645	△17	△2.7
	その他用	〃	31	31	0	0.1
	卸供給	〃	600	567	34	5.9
	合計	〃	1,380	1,366	14	1.0
大口販売量	〃	620	637	△17	△2.7	

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。

3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

②設備投資の状況(個別)

当期の設備投資額は、5,829百万円となりました。

主なものは、導管投資4,176百万円であります。

③通期の見通し(個別)

(単位:百万円)

項目	平成28年度 業績予想	平成27年度 実績	増減	増減率 (%)
総売上高	107,630	132,885	△25,255	△19.0
経常利益	5,030	9,280	△4,250	△45.8
当期純利益	4,250	7,425	△3,175	△42.8